

外需依存型から内需主導型経済への転換が進み、当年半ばごろから景気は急角度で好転していった。昭和時代最後の長期成長過程（バブル経済）へとつながる。

本会の主要業務活動等

- 4月 中小企業事業団による廃ゴム利用熱回収システム（旧称：塩素系ゴムくず焼却炉）の第3年度開発事業に協力（年間）
- 5月 本会が労災指導団体に指定されたこと（86年3月）に対応し、会員事業所における労災保険の取支状況等について調査を実施
- 7月 既設小型ボイラーのばい煙規制について会員に連絡・広報
- 9月 公害健康被害補償法（公健法）の改正について調査と広報にあたる
- 10月 労務専門委員会で「海外勤務者および職能資格制度に関する問題」について研修、それぞれレポートを発行
- 11月 関税率表および輸出入統計品目表のHS（商品の名称および分類についての統一システム）移行（88年1月より）に伴いゴム製品の輸出入統計の取りまとめ方について検討
 - 〃 省エネルギー対策事例発表会（第5回）を開催（東京、39社・73名参加）
 - 〃 コンドーム問題協議会を設置して、ISOによるコンドームの統一規格および認証制度の導入問題に対応

ゴム産業関連事項

- 1月 用済みタイヤの処理問題が再燃、日本自動車タイヤ協会は全国8地区に用済みタイヤ対策地区委員会を設置してこれに対応
- 2月 日本ゴム履物協会、日本ゴム輸入協会、日本ケミカルシューズ工業組合が相次いで売上税の導入に反対の陳情
 - 〃 輸出検査品目令の改正により、ゴム製品の残存2品目（履物用ゴム製品および薄ゴムシート等）の指定が削除（これをもってゴム製品の輸出検査はすべて撤廃となる）
- 5月 自動車タイヤ・リム・パルプの国際標準化機構の専門委員会「ISO/TC31」が京都で開催
- 7月 合成ゴムがスチレンモノマー、ブタジエンなどの世界的逼迫を背景に値上がり、これにつれゴム用資材価格が一斉に反騰の気配
- 9月 日本ゴム履物協会の企画による履物ギフト券発行にあたる日本シューズ振興（株）が設立
 - ☆ 円高と政府の輸入促進策に応じ、自動車メーカーによる輸入タイヤの大量装着が進む
 - ☆ 年間を通じ、自動車用ゴム部品メーカーの北米を中心とした海外進出の動きが目立つ

政治・経済・社会情勢

- 1月 通産省、乗用車の対米輸出自主規制を4月から1年間延長、230万台に抑えたと発表
 - 〃 東京株式市場、平均株価が2万円台を突破
- 4月 経済審議会、「構造調整の指針（新前川リポート）」を提出
 - 〃 国鉄分割・民営化でJRグループ11法人が発足
- 5月 政府、総額6兆円の「緊急経済対策」を決定
- 6月 東京周辺の地価高騰～バブル景気へ
- 7月 金融機関の全国組織5団体、投機的な土地取引への融資自粛を申し合わせ
- 8月 自動車部品の日米市場分野別（MOSS）協議が最終決着
- 10月 ニューヨーク株式市場で株価が史上最大の暴落（ブラックマンデー）～ダウ平均一挙に508ドル（22.6%）下げ
- 11月 竹下登内閣成立
- 12月 外為市場ドル＝125円に
 - 〃 G7各国、これ以上のドル下落を望まないとの共同声明を同時発表

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	2月 3.0 → 2.5%	349兆7,600億円 実質成長率：4.2%	12,249千台 前年比：-0.1%	1,170千トン 前年比：3.8%